

令和2年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 69 号  
令和 3 年 8 月 1 6 日

霧島市長 中重 真一 様

霧島市監査委員 東 邦雄  
同 岸本 博人  
同 有村 隆志

令和 2 年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和 2 年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに令和 2 年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

# 目 次

令和2年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算収支の推移	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政構造	4
2	一般会計	6
(1)	総括	6
(2)	歳入	6
第1款	市 税	8
第2款	地 方 譲 与 税	10
第3款	利 子 割 交 付 金	10
第4款	配 当 割 交 付 金	10
第5款	株式等譲渡所得割交付金	10
第6款	法 人 事 業 税 交 付 金	11
第7款	地 方 消 費 税 交 付 金	11
第8款	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11
第9款	環 境 性 能 割 交 付 金	11
第10款	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12
第11款	地 方 特 例 交 付 金	12
第12款	地 方 交 付 税	12
第13款	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12
第14款	分 担 金 及 び 負 担 金	13
第15款	使 用 料 及 び 手 数 料	14
第16款	国 庫 支 出 金	16
第17款	県 支 出 金	17
第18款	財 産 収 入	18
第19款	寄 附 金	18
第20款	繰 入 金	19
第21款	繰 越 金	19
第22款	諸 収 入	20
第23款	市 債	21

	頁
(3) 歳 出 . . . . .	22
第1款 議 会 費 . . . . .	24
第2款 総 務 費 . . . . .	25
第3款 民 生 費 . . . . .	27
第4款 衛 生 費 . . . . .	29
第5款 労 働 費 . . . . .	30
第6款 農 林 水 産 業 費 . . . . .	31
第7款 商 工 費 . . . . .	33
第8款 土 木 費 . . . . .	34
第9款 消 防 費 . . . . .	36
第10款 教 育 費 . . . . .	37
第11款 災 害 復 旧 費 . . . . .	39
第12款 公 債 費 . . . . .	40
第13款 諸 支 出 金 . . . . .	40
第14款 予 備 費 . . . . .	40
特 別 会 計	
3 国民健康保険特別会計 . . . . .	41
4 後期高齢者医療特別会計 . . . . .	45
5 介護保険特別会計 . . . . .	48
6 交通災害共済事業特別会計 . . . . .	51
7 温泉供給特別会計 . . . . .	53
8 財産に関する調書 . . . . .	55
9 む す び . . . . .	56
令和2年度霧島市基金運用状況審査意見 . . . . .	59
付 表	
◇ 歳入歳出決算総括表 . . . . .	61
◇ 純計決算総括表 . . . . .	62
◇ 一般会計款別歳入一覧表 . . . . .	63
◇ 一般会計款別歳出一覧表 . . . . .	64
◇ 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	65
◇ 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	66
◇ 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	67
◇ 交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	68
◇ 温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	69

## 注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「－」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

令和2年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

# 令和2年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度	霧島市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月16日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

## 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入1,101億2,101万4,898円、歳出1,058億1,180万1,287円で、歳入歳出差引残額は43億921万3,611円であり、翌年度へ繰り越すべき財源10億534万5,000円を差し引いた実質収支は33億386万8,611円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額34億8,672万2,492円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入1,066億3,429万2,406円、歳出1,023億2,507万8,795円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	82,031,456,287	78,324,754,367	3,706,701,920	1,005,345,000	2,701,356,920
特別会計	28,089,558,611	27,487,046,920	602,511,691	0	602,511,691
国民健康保険	14,952,529,961	14,806,080,838	146,449,123	0	146,449,123
後期高齢者医療	1,544,567,663	1,537,823,025	6,744,638	0	6,744,638
介護保険	11,495,122,798	11,067,789,000	427,333,798	0	427,333,798
交通災害共済事業	24,422,982	8,922,353	15,500,629	0	15,500,629
温泉供給	72,915,207	66,431,704	6,483,503	0	6,483,503
総計	110,121,014,898	105,811,801,287	4,309,213,611	1,005,345,000	3,303,868,611
重複額	3,486,722,492	3,486,722,492	0	—	—
純計	106,634,292,406	102,325,078,795	4,309,213,611	—	—

### (1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	82,031,456,287	63,592,075,082	18,439,381,205	29.0
	歳出	78,324,754,367	60,959,398,817	17,365,355,550	28.5
特別会計	歳入	28,089,558,611	27,813,074,544	276,484,067	1.0
	歳出	27,487,046,920	27,195,476,208	291,570,712	1.1
総計	歳入	110,121,014,898	91,405,149,626	18,715,865,272	20.5
	歳出	105,811,801,287	88,154,875,025	17,656,926,262	20.0

## (2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額896億106万円に213億6400万1,000円を追加補正し、前年度からの繰越額38億60万8,000円を加えた最終予算額は1,147億6,566万9,000円である。

歳入の調定額に対する収入率は97.2%、歳出の執行率は92.2%となっている。

歳入では、不納欠損額1億2,947万8,138円、収入未済額30億5,102万1,147円となっている。

歳出では、翌年度繰越額42億4,780万2,000円、不用額47億606万5,713円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

### <歳入>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一 般 会 計	85,366,646,000	84,742,116,478	82,031,456,287	76,563,460	2,634,096,731	96.1	96.8
特 別 会 計	29,399,023,000	28,559,397,705	28,089,558,611	52,914,678	416,924,416	95.5	98.4
国民健康保険	15,700,674,000	15,240,608,900	14,952,529,961	47,454,176	240,624,763	95.2	98.1
後期高齢者医療	1,553,198,000	1,546,098,913	1,544,567,663	510,201	1,021,049	99.4	99.9
介護保険	12,056,764,000	11,663,405,013	11,495,122,798	4,950,301	163,331,914	95.3	98.6
交通災害共済事業	16,141,000	24,422,982	24,422,982	0	0	151.3	100.0
温泉供給	72,246,000	84,861,897	72,915,207	0	11,946,690	100.9	85.9
合 計	114,765,669,000	113,301,514,183	110,121,014,898	129,478,138	3,051,021,147	96.0	97.2

### <歳出>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	85,366,646,000	78,324,754,367	4,247,802,000	2,794,089,633	91.8
特 別 会 計	29,399,023,000	27,487,046,920	0	1,911,976,080	93.5
国民健康保険	15,700,674,000	14,806,080,838	0	894,593,162	94.3
後期高齢者医療	1,553,198,000	1,537,823,025	0	15,374,975	99.0
介護保険	12,056,764,000	11,067,789,000	0	988,975,000	91.8
交通災害共済事業	16,141,000	8,922,353	0	7,218,647	55.3
温泉供給	72,246,000	66,431,704	0	5,814,296	92.0
合 計	114,765,669,000	105,811,801,287	4,247,802,000	4,706,065,713	92.2

### (3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

#### ①財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	類似団体(令元)
基準財政需要額	28,447,553	27,435,566	19,885,846
基準財政収入額	15,595,386	15,338,976	15,300,033
財政力指数	0.56	0.56	0.79

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数をみると、当年度の財政力指数は0.56で前年度と同じ数値となっている。

〈参考〉 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

#### ②経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	類似団体(令元)
経常一般財源等収入額	32,687,543	32,067,830	25,399,089
経常経費充当一般財源等	30,887,985	30,809,067	25,071,865
経常収支比率	90.5	92.0	94.3

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、当年度は90.5%で前年度より1.5ポイント低くなっている。

〈参考〉 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。少なくとも75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合は財政構造は弾力性を欠いているとされていた。しかし、地方財政全体が悪化している今日では、大部分の都道府県が80%を超えて要注意の状態であり、中には100%を超える都道府県も出てきている。

#### ③財源構成

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	比率	決算額	比率
一般財源	43,684,101	53.3	40,543,226	63.8
特定財源	38,333,584	46.7	23,034,110	36.2

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		類似団体(令元)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自主財源	25,961,219	31.7	25,437,006	40	25,082,206	50.1
依存財源	56,056,466	68.3	38,140,330	60	25,025,305	49.9

歳入の財源構成を一般財源(使途が制限されていない財源)と特定財源(使途が特定されている財源)に区分すると、一般財源の構成比は53.3%で前年度より10.5ポイント低くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、31.7%で前年度より8.3ポイント低くなっている。

## ④実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	類似団体(令元)
標準財政規模	34,200,306	33,706,815	25,919,279
実質収支額	2,701,357	1,963,860	1,157,096
実質収支比率	7.9	5.8	4.4

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は7.9%で前年度より2.1ポイント高くなっている。

〈参考〉実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費の繰越等のために翌年度に繰り越すべき財産を控除した額）の標準財政規模に対する割合である。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

実質収支比率は、おおむね3～5%程度が望ましいといわれているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、一概には決められない。

## ⑤実質公債費比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	類似団体(令元)
実質公債費比率	6.5	6.7	4.2

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3カ年平均）をみると、当年度は6.5%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

〈参考〉実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

## 2 一般会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 2	85,366,646,000	82,031,456,287	78,324,754,367	3,706,701,920	1,005,345,000	2,701,356,920
R 1	67,475,795,000	63,592,075,082	60,959,398,817	2,632,676,265	668,816,000	1,963,860,265
増減	17,890,851,000	18,439,381,205	17,365,355,550	1,074,025,655	336,529,000	737,496,655

当初予算額608億円に207億6,603万8,000円を追加補正し、前年度からの繰越額38億60万8,000円を加えた最終予算額は853億6,664万6,000円である。

当年度の決算は、収入済額820億3,145万6,287円、支出済額783億2,475万4,367円で、形式収支（差引額）37億670万1,920円から翌年度に繰り越すべき財源10億534万5,000円を差し引いた実質収支は、27億135万6,920円となっている。

なお、単年度収支は7億3,749万6,655円の黒字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	85,366,646,000	84,742,116,478	82,031,456,287	76,563,460	2,634,096,731	96.1	96.8
R 1	67,475,795,000	66,246,829,903	63,592,075,082	62,456,010	2,592,298,811	94.2	96.0
増減	17,890,851,000	18,495,286,575	18,439,381,205	14,107,450	41,797,920	1.8	0.8

予算現額853億6,664万6,000円、調定額847億4,211万6,478円、収入済額820億3,145万6,287円で、収入率は予算現額に対して96.1%、調定額に対して96.8%である。

#### 収入済額

収入済額820億3,145万6,287円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	26,588,000,969	円
市税	16,211,223,236	円
地方交付税	14,537,875,000	円
県支出金	5,954,152,363	円
市債	5,162,500,000	円
繰入金	3,467,331,262	円

#### 不納欠損額

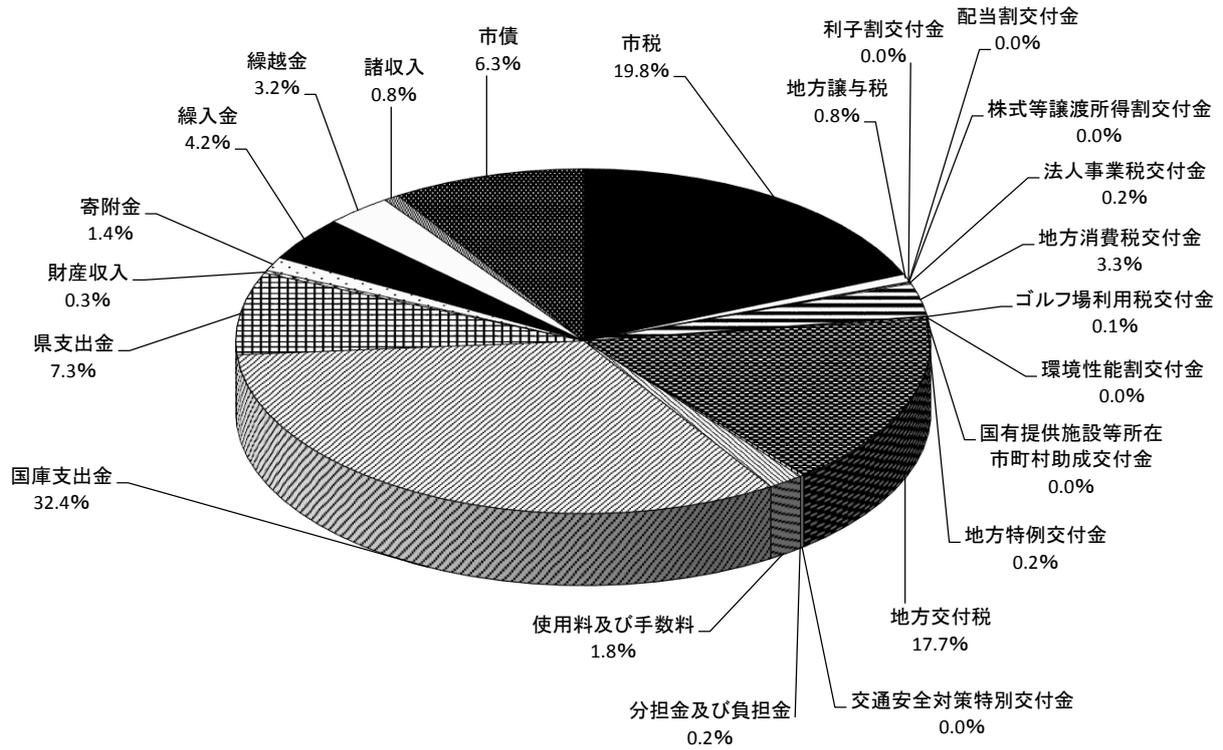
不納欠損額7,656万3,460円の主なものは、市税6,867万8,692円である。

#### 収入未済額

収入未済額26億3,409万6,731円の主なものは、次のとおりである。

市税	496,871,217	円
国庫支出金	1,299,960,200	円
県支出金	172,914,700	円
諸収入	493,596,149	円

# 歳入の款別構成割合



## 第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	15,941,512,000	16,776,773,145	16,211,223,236	68,678,692	496,871,217	101.7	96.6
R 1	16,082,062,000	16,817,418,476	16,333,636,667	52,067,240	431,714,569	101.6	97.1
増減	△ 140,550,000	△ 40,645,331	△ 122,413,431	16,611,452	65,156,648	0.1	△ 0.5

歳入総額に占める構成比 19.8 %

### 収入済額

収入済額162億1,122万3,236円の内訳は、次のとおりである。

市民税	6,145,242,535 円
固定資産税	8,193,354,227 円
軽自動車税	486,451,080 円
市たばこ税	801,160,256 円
入湯税	54,291,840 円
都市計画税	530,723,298 円

収入済額には、還付未済額160万9,539円（市民税113万3,433円、固定資産税38万600円、軽自動車税8万1,746円、都市計画税1万3,760円）が含まれている。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	111,728,622	40,111,702	8,472,199	63,144,721
個人分	101,707,246	38,286,672	7,874,999	55,545,575
法人分	10,021,376	1,825,030	597,200	7,599,146
固 定 資 産 税	289,270,199	66,811,385	45,210,877	177,247,937
軽 自 動 車 税	13,865,719	3,450,233	3,029,242	7,386,244
市 た ば こ 税	5,692	5,692	0	0
都 市 計 画 税	16,584,393	6,498,046	342,397	9,743,950
合 計	431,454,625	116,877,058	57,054,715	257,522,852

## 不納欠損額

不納欠損額6,867万8,692円は、次のとおりである。

市民税	10,297,602 円
固定資産税	54,291,584 円
軽自動車税	3,484,209 円
都市計画税	605,297 円

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	10,980,334
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	57,222,364
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	475,994
合 計	68,678,692

## 収入未済額

収入未済額4億9,687万1,217円は、次のとおりである。

市民税	100,773,477 円
固定資産税	369,238,511 円
軽自動車税	10,868,630 円
都市計画税	15,990,599 円

内訳

現年課税分	239,348,365 円
滞納繰越分	257,522,852 円

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は1億5,907万158円、2.6%の減となっている。この主な理由は、個人市民税は約2,529万円の増となったが、法人市民税が約1億8,436万円の減になったことによるものである。

次に、固定資産税は7,738万7,618円、0.9%の増となっている。この主な理由は償却資産が約1億9,000万円増によるものである。

収入率を前年度と比較すると、対調定で0.5ポイント低い96.6%となっている。

収納対策については、口座振替納付やコンビニ収納の推進のほか、月1回の「休日納税相談」の実施や『納税お知らせセンター』からの電話による自主納付の呼びかけが行われており、ほとんどの税目で現年課税分の収入率に改善がみられ、一定の効果が得られている。

なお、コンビニ収納については、納付割合が年々上昇しており、市民の利便性向上に繋がっていることがうかがえる。

また、『滞納処分の強化』の取組として、給与、預貯金や不動産等の徹底した財産調査で、預貯金等の債権差押と取立、不動産や搜索で差し押さえした動産などの公売により換価を行い、市税等に充当している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	624,437,000	654,305,001	654,305,001	104.8	100.0
R 1	725,029,000	734,247,056	734,247,056	101.3	100.0
増減	△ 100,592,000	△ 79,942,055	△ 79,942,055	3.5	0.0

歳入総額に占める構成比 0.8 %

### 収入済額

収入済額 6億5,430万5,001円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	138,493,000 円
自動車重量譲与税	402,936,000 円
森林環境譲与税	74,440,000 円
航空機燃料譲与税	38,436,000 円

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	11,000,000	9,608,000	9,608,000	87.3	100.0
R 1	15,000,000	9,662,000	9,662,000	64.4	100.0
増減	△ 4,000,000	△ 54,000	△ 54,000	22.9	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	20,000,000	28,112,000	28,112,000	140.6	100.0
R 1	20,000,000	29,588,000	29,588,000	147.9	100.0
増減	0	△ 1,476,000	△ 1,476,000	△ 7.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	24,000,000	28,490,000	28,490,000	118.7	100.0
R 1	28,000,000	17,051,000	17,051,000	60.9	100.0
増減	△ 4,000,000	11,439,000	11,439,000	57.8	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	100,000,000	132,563,000	132,563,000	132.6	100.0
R 1	0	0	0	—	—
増減	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増

歳入総額に占める構成比 0.2 %

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	2,650,000,000	2,732,886,000	2,732,886,000	103.1	100.0
R 1	2,350,000,000	2,246,046,000	2,246,046,000	95.6	100.0
増減	300,000,000	486,840,000	486,840,000	7.5	0.0

歳入総額に占める構成比 3.3 %

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	45,000,000	41,979,220	41,979,220	93.3	100.0
R 1	45,000,000	50,058,563	50,058,563	111.2	100.0
増減	0	△ 8,079,343	△ 8,079,343	△ 17.9	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	24,000,000	23,275,000	23,275,000	97.0	100.0
R 1	20,000,000	13,735,000	13,735,000	68.7	100.0
増減	4,000,000	9,540,000	9,540,000	28.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	1,942,000	1,942,000	1,942,000	100.0	100.0
R 1	1,948,000	1,942,000	1,942,000	99.7	100.0
増減	△ 6,000	0	0	0.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

### 第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	136,371,000	136,371,000	136,371,000	100.0	100.0
R 1	244,597,000	238,941,000	238,941,000	97.7	100.0
増減	△ 108,226,000	△ 102,570,000	△ 102,570,000	2.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.2 %

### 第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	13,817,078,000	14,537,875,000	14,537,875,000	105.2	100.0
R 1	13,466,116,000	14,190,691,000	14,190,691,000	105.4	100.0
増減	350,962,000	347,184,000	347,184,000	△ 0.2	0.0

歳入総額に占める構成比 17.7 %

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	30,000,000	23,124,000	23,124,000	77.1	100.0
R 1	30,000,000	20,932,000	20,932,000	69.8	100.0
増減	0	2,192,000	2,192,000	7.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	153,571,000	185,467,124	156,961,634	7,178,060	21,327,430	102.2	84.6
R 1	173,249,000	227,433,799	191,427,165	1,217,857	34,788,777	110.5	84.2
増減	△ 19,678,000	△ 41,966,675	△ 34,465,531	5,960,203	△ 13,461,347	△ 8.3	0.4

歳入総額に占める構成比

0.2 %

### 収入済額

収入済額 1億5,696万1,634円の主なものは、次のとおりである。

#### 負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	60,096,569 円
	私立保育所負担金	62,375,340 円
	公立保育所負担金	13,862,000 円

### 収入未済額

収入未済額 2,132万7,430円の主なものは、次のとおりである。

#### 負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	14,432,000 円
	公立保育所負担金	6,001,760 円

令和2年度の保育所負担金は、調定額に対する収入率は前年度と比較すると、現年度分は98.51%で1.92ポイント、滞納繰越分は21.54%で5.62ポイントそれぞれ高くなり、全体では3.29ポイント低い71.31%となっている。

保育所負担金の収入未済額は、2,043万3,760円であり、うち滞納繰越分は1,950万9,060円となっている。前年度と比較すると現年度分が241万9,360円(72.3%)減、滞納繰越分が1,113万390円(36.3%)減となっている。

収納対策については、徴収員2名による夜間訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給を窓口払いとしての納付相談等を行い、納付については市民サービスセンター(コア・よか)やコンビニでの収納業務を行い、一定の効果が図られている。

引き続き保護者間の負担の公平を期するうえから、なお一層収入未済額の解消に努めるとともに、新たな未納者を増やさないよう、初期段階における収納対策を講じられたい。

## 第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	1,424,678,000	1,602,731,396	1,455,616,976	706,708	146,407,712	102.2	90.8
R 1	1,471,673,000	1,607,756,914	1,455,914,764	986,570	150,855,580	98.9	90.6
増減	△ 46,995,000	△ 5,025,518	△ 297,788	△ 279,862	△ 4,447,868	3.3	0.2

歳入総額に占める構成比 1.8 %

### 収入済額

収入済額14億5,561万6,976円の主なものは、次のとおりである。

#### 使用料

総務使用料	関平温泉使用料	288,048,146 円
	ケーブルテレビ使用料	48,989,424 円
土木使用料	住宅使用料	700,082,922 円
教育使用料	中央高校授業料	88,713,900 円

#### 手数料

衛生手数料	投入手数料	113,566,745 円
-------	-------	---------------

表2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度～ 平成25年度	132,447,520	3,665,440	322,400	7,664	128,459,680	2.77
平成26年度	1,364,800	42,600	0	126	1,322,200	3.12
平成27年度	1,368,600	73,700	0	134	1,294,900	5.39
平成28年度	1,334,435	163,782	0	106	1,170,653	12.27
平成29年度	1,285,700	231,300	0	80	1,054,400	17.99
平成30年度	1,418,500	211,500	0	101	1,207,000	14.91
令和元年度	1,784,300	467,200	0	105	1,317,100	26.18
過年度分 小 計	141,003,855	4,855,522	322,400	8,316	135,825,933	3.44
令和2年度	689,152,100	687,027,300	0	141	2,124,800	99.69
合 計	830,155,955	691,882,822	322,400	8,457	137,950,733	83.34

## 不納欠損額

不納欠損額32万2,400円の内訳は、次のとおりである。

### 使用料

土木使用料	住宅使用料	322,400 円
-------	-------	-----------

### <不納欠損額の処分理由>

民法第169条に定める消滅時効の援用による。

## 収入未済額

収入未済額 1 億5,085万5,580円の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	6,516,419 円
土木使用料	住宅使用料	138,397,233 円

ケーブルテレビ使用料については、滞納をしている全世帯へ催告書の通知を行うとともに、高額滞納者に対しては臨戸訪問し、支払が難しい者には分納誓約を交わすなどの対策を取った。引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

市営住宅使用料の収納対策については、文書による催告や連帯保証人への通知、臨戸訪問徴収等を行っている。

また、一括納入が困難な未納者に対しては、誓約書を取り交わし計画的な分割納付が行われているが、納付意欲が無く誠意が見受けられない未納者に対しては、建物明渡し訴訟を4件行なっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年度分は99.69%で0.06ポイント低く、滞納繰越分は3.44%で0.32ポイント高くなっており、全体も0.06ポイント低い83.34%となっている。

引き続き未納者に対する納付催告、口座振替の推奨等を行うとともに、連帯保証人に対する定期的な催告の実施など、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

## 第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	27,922,326,000	27,887,961,169	26,588,000,969	1,299,960,200	95.2	95.3
R 1	11,978,273,000	11,296,908,707	10,519,584,707	777,324,000	87.8	93.1
増減	15,944,053,000	16,591,052,462	16,068,416,262	522,636,200	7.4	2.2

歳入総額に占める構成比 32.4 %

### 収入済額

収入済額265億8,800万969円の主なものは、次のとおりである。

#### 国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	1,335,680,673 円
	障害児通所給付費	483,648,363 円
	児童扶養手当給付費	255,525,277 円
	児童手当	1,508,549,666 円
	子どものための教育・保育給付費	2,775,059,744 円
	生活保護費	2,325,546,678 円
	国民健康保険医療助成費	140,536,504 円

#### 国庫補助金

総務費国庫補助金	特別定額給付金給付事業費	12,516,200,000 円
	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,741,002,000 円
民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	362,067,000 円
	保育所等整備交付金	185,683,000 円
	子育て世帯臨時特別給付金給付 事業費	187,500,000 円
	母子家庭等対策総合支援事業費	268,748,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	959,006,800 円
教育費国庫補助金	公立学校情報機器整備費	330,316,000 円

### 収入未済額

収入未済額12億9,996万200円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

#### 国庫補助金

総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	287,030,000 円
衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費	242,817,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	312,248,200 円

## 第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	6,603,554,000	6,127,067,063	5,954,152,363	172,914,700	90.2	97.2
R 1	6,110,774,000	5,996,297,517	5,256,538,517	739,759,000	86.0	87.7
増減	492,780,000	130,769,546	697,613,846	△ 566,844,300	4.2	9.5

歳入総額に占める構成比

7.3 %

### 収入済額

収入済額59億5,415万2,363円の主なものは、次のとおりである。

#### 県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	458,389,067 円
	保険基盤安定拠出金	343,476,266 円
	児童手当	327,307,498 円
	子どものための教育・保育給付費	1,199,158,503 円
	障害者自立支援給付費	667,840,337 円
	障害児通所給付費	240,447,182 円

#### 県補助金

民生費県補助金	子ども・子育て支援交付金	282,694,000 円
	子どものための教育・保育給付費補助金	219,174,393 円
	重度心身障害者医療費	142,719,000 円
農林水産業費県補助金	かごしま茶産地力向上条件整備事業費	158,250,000 円
	畜産クラスター事業費	540,066,000 円

#### 委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	181,852,656 円
--------	---------	---------------

### 収入未済額

収入未済額 1 億7,291万4,700円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

#### 県補助金

災害復旧費県補助金	現年補助林道災害復旧費	44,813,000 円
災害復旧費県補助金	現年補助耕地災害復旧費	25,110,000 円

## 第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	239,004,000	283,280,702	280,261,379	3,019,323	117.3	98.9
R 1	221,683,000	263,939,519	261,398,040	2,541,479	117.9	99.0
増減	17,321,000	19,341,183	18,863,339	477,844	△ 0.6	△ 0.1

歳入総額に占める構成比 0.3 %

### 収入済額

収入済額2億8,026万1,379円の主なものは、次のとおりである。

#### 財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	17,670,498 円
	土地貸付料	45,357,419 円
利子及び配当金	基金利子	20,162,793 円

#### 財産売払収入

不動産売払収入	土地建物売払収入	149,711,696 円
	立木売払収入	36,032,758 円

### 収入未済額

収入未済額301万9,323円の主なものは、財産貸付収入の建物貸付料148万3,020円である。

## 第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	1,106,501,000	1,105,214,042	1,105,214,042	99.9	100.0
R 1	639,001,000	650,672,536	650,672,536	101.8	100.0
増減	467,500,000	454,541,506	454,541,506	△ 1.9	0.0

歳入総額に占める構成比 1.4 %

### 収入済額

収入済額11億521万4,042円の主なものは、次のとおりである。

指定寄附金	ふるさと納税“霧島市きばいやんせ寄附金”	1,084,435,854 円
-------	----------------------	-----------------

## 第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	3,571,457,000	3,467,331,262	3,467,331,262	97.1	100.0
R 1	3,131,344,000	3,072,112,083	3,072,112,083	98.1	100.0
増減	440,113,000	395,219,179	395,219,179	△ 1.0	0.0

歳入総額に占める構成比 4.2 %

### 収入済額

収入済額34億6,733万1,262円の主なものは、次のとおりである。

#### 基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,999,698,000 円
特定基金繰入金	特定建設事業基金繰入金	386,600,000 円
	減債基金繰入金	300,000,000 円
	ふるさとさきばいやんせ基金繰入金	550,000,000 円

## 第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	2,632,676,000	2,632,676,265	2,632,676,265	100.0	100.0
R 1	2,672,653,000	2,672,652,500	2,672,652,500	100.0	100.0
増減	△ 39,977,000	△ 39,976,235	△ 39,976,235	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 3.2 %

### 収入済額

繰越金	純繰越金	1,963,860,265 円
	繰越事業費等充当財源繰越金	668,816,000 円

## 第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	619,539,000	1,160,584,089	666,987,940	0	493,596,149	107.7	57.5
R 1	872,993,000	1,278,591,123	815,091,374	8,184,343	455,315,406	93.4	63.7
増減	△ 253,454,000	△ 118,007,034	△ 148,103,434	△ 8,184,343	38,280,743	14.3	△ 6.2

歳入総額に占める構成比

0.8 %

### 収入済額

収入済額 6億6,698万7,940円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 69,799,699 円

雑入

雑入 484,651,454 円

生活保護費返納金 47,233,435 円

### 収入未済額

収入未済額 4億9,359万6,149円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 住宅新築資金等貸付金 273,955,300 円

奨学資金貸付金 37,669,025 円

雑入

雑入 生活保護費返納金 143,987,263 円

## 第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	7,668,000,000	5,162,500,000	5,162,500,000	67.3	100.0
R 1	7,136,400,000	4,761,200,000	4,761,200,000	66.7	100.0
増減	531,600,000	401,300,000	401,300,000	0.6	0.0

歳入総額に占める構成比 6.3 %

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	令和2年度	令和元年度	増 減 額
総 務 債	92,600,000	2,400,000	90,200,000
農 林 水 産 業 債	121,400,000	61,600,000	59,800,000
減 収 補 て ん 債	194,400,000	0	194,400,000
土 木 債	274,700,000	58,300,000	216,400,000
消 防 債	199,300,000	118,800,000	80,500,000
災 害 復 旧 債	154,900,000	75,300,000	79,600,000
過 疎 対 策 事 業 債	150,400,000	108,000,000	42,400,000
辺 地 対 策 事 業 債	146,400,000	89,600,000	56,800,000
合 併 特 例 債	2,106,700,000	2,834,200,000	△ 727,500,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,448,500,000	1,413,000,000	35,500,000
教 育 債	273,200,000	0	273,200,000
合 計	5,162,500,000	4,761,200,000	401,300,000

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	85,366,646,000	78,324,754,367	4,247,802,000	2,794,089,633	91.8
R 1	67,475,795,000	60,959,398,817	3,800,608,000	2,715,788,183	90.3
増減	17,890,851,000	17,365,355,550	447,194,000	78,301,450	1.5

予算現額853億6,664万6,000円に対して、支出済額783億2,475万4,367円で、執行率は91.8%である。

#### 支出済額

支出済額783億2,475万4,367円の主なものは、次のとおりである。

総務費	22,388,805,182 円
民生費	25,404,391,830 円
土木費	4,704,253,020 円
教育費	6,851,986,916 円
公債費	6,806,841,838 円

#### 翌年度繰越額

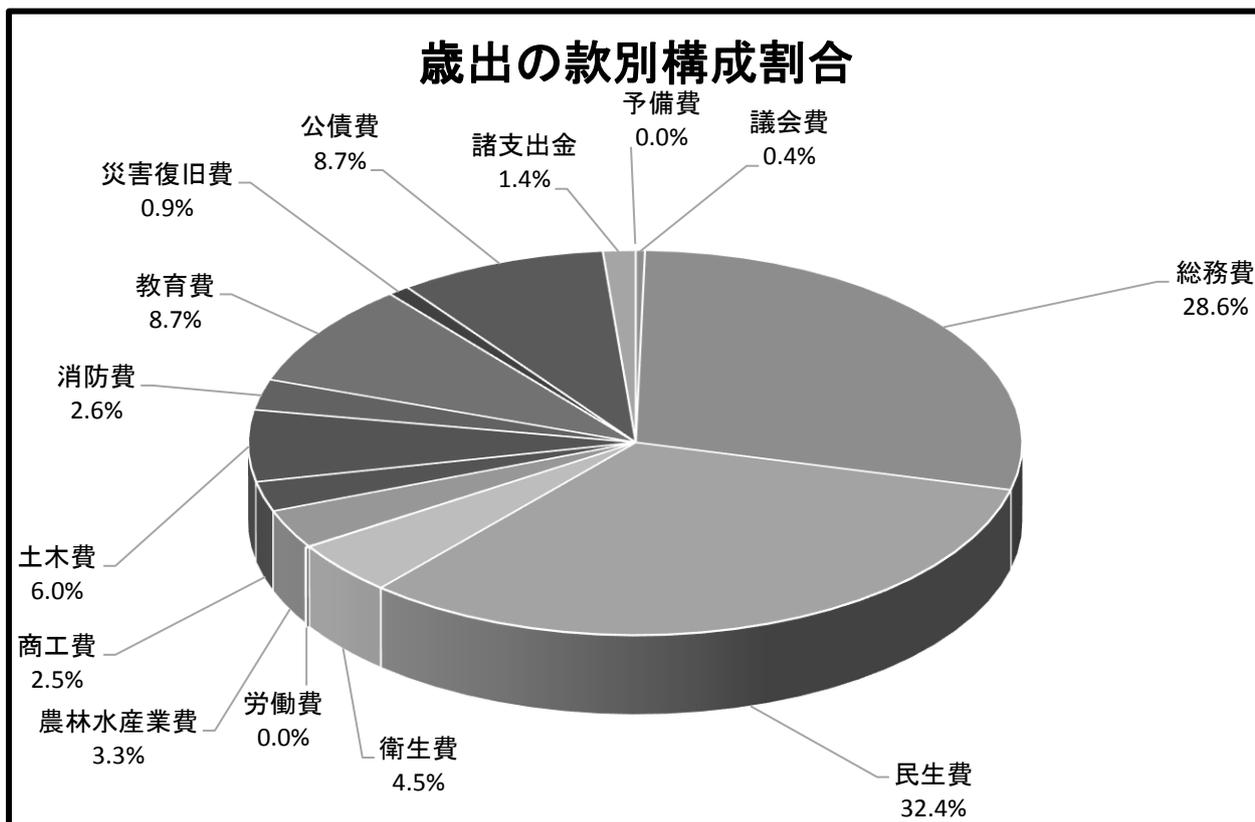
翌年度繰越額42億4,780万2,000円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務費	818,705,000 円
民生費	158,022,000 円
衛生費	279,817,000 円
農林水産業費	202,693,000 円
商工費	304,676,000 円
土木費	803,962,000 円
消防費	31,046,000 円
教育費	1,226,807,000 円
災害復旧費	422,074,000 円

#### 不用額

不用額27億9,408万9,633円の主なものは、次のとおりである。

総務費	185,135,818 円
民生費	1,052,235,170 円
土木費	163,618,980 円
教育費	835,144,084 円
災害復旧費	111,322,269 円



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人件費	10,297,942	13.2	9,138,233	15.0	1,159,709
	扶助費	17,311,965	22.1	16,219,013	26.6	1,092,952
	公債費	6,806,842	8.7	6,701,315	11.0	105,527
	小 計	34,416,749	44.0	32,058,561	52.6	2,358,188
投資的経費	普通建設事業費	9,592,263	12.2	8,923,472	14.6	668,791
	災害復旧事業費	752,398	1.0	527,862	0.9	224,536
	小 計	10,344,661	13.2	9,451,334	15.5	893,327
その他の経費	物件費	7,064,775	9.0	6,823,068	11.2	241,707
	維持補修費	588,077	0.8	676,746	1.1	△ 88,669
	補助費等	17,916,563	22.9	4,490,040	7.4	13,426,523
	積立金	2,842,244	3.6	2,420,669	4.0	421,575
	投資・出資金・貸付金	109,071	0.1	123,924	0.2	△ 14,853
	繰出金	5,028,843	6.4	4,900,318	8.0	128,525
	小 計	33,549,573	42.8	19,434,765	31.9	14,114,808
合 計	78,310,983	100.0	60,944,660	100.0	17,366,323	

※地方財政状況調査より

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 2	308,446,000	299,629,239	8,816,761	97.1
R 1	305,566,000	298,799,151	6,766,849	97.8
増減	2,880,000	830,088	2,049,912	△ 0.7

歳出総額に占める構成比 0.4 %

### 支出済額

支出済額 2億9,962万9,239円の主なものは、次のとおりである。

#### 議会費

議会費	議員報酬（手当・共済費含む）	205,752,494 円
	議会総務運営事業	14,531,517 円

### 不用額

不用額は、881万6,761円で主なものは、次のとおりである。

#### 議会費

議会費	政務活動費支給事務	6,142,040 円
-----	-----------	-------------

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	23,392,646,000	22,388,805,182	818,705,000	185,135,818	95.7
R 1	9,617,227,000	9,374,948,634	58,291,000	183,987,366	97.5
増減	13,775,419,000	13,013,856,548	760,414,000	1,148,452	△ 1.8

歳出総額に占める構成比 28.6 %

### 支出済額

支出済額223億8,880万5,182円の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

一般管理費	総務一般管理事務事業	11,250,144 円
	市民運動推進事業	10,103,135 円
人事管理費	人事管理事務事業	26,733,624 円
	会計年度任用職員管理事務	125,055,173 円
	職員健康診断事業	10,048,363 円
	人事管理関係各種協議会等参画事業	824,461,404 円
文書法制費	自治会長宛文書発送事務	10,193,326 円
	文書収発事務	11,267,700 円
広報広聴費	広報きりしま発行事業	29,222,624 円
会計管理費	会計総務管理事務事業	29,209,170 円
財産管理費	財産管理総務管理事務事業	19,476,282 円
	シビックセンター維持管理事業	235,124,492 円
	市民駐車場管理事業	27,882,200 円
	総合支所維持管理事業	121,355,617 円
	隼人市民サービスセンター維持管理事業	57,969,849 円
	牧園総合支所新庁舎等整備事業	603,410,600 円
	特定建設事業基金積立金	405,443,814 円
	基金管理事務	1,291,631,552 円
企画調整費	霧島市施設管理公社支援事業	10,458,000 円
	企画調整総務管理事務事業	11,492,232 円
特別定額給付金給付事業費	特別定額給付金給付事業	12,567,424,103 円
霧島ふるさと元気再生事業費	コミュニティバス等運行事業	73,869,998 円
	路線バス支援事業	126,332,000 円
	ふるさと納税促進事業	1,595,193,276 円
	移住定住促進補助事業	29,909,000 円
	JR隼人駅バリアフリー化促進事業	33,748,000 円
共生協働推進費	簡易給水施設等整備支援事業	29,265,000 円
	行政協力員事務委託料支払事業	126,503,560 円
	地区活性化支援事業	10,824,000 円
	地区自治公民館運営支援事業	12,984,060 円

	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	26,057,000 円
	無線・有線放送施設整備支援事業	48,268,000 円
情報管理費	基幹系システム保守運用事業	218,998,885 円
	市地域情報基盤整備事業	178,879,000 円
	内部情報システム運用事業	48,552,372 円
	電算システム機器保守運用事業	84,954,957 円
溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	57,058,293 円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	32,452,902 円
	防犯組合連合会運営事業	20,498,000 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	357,683,599 円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	47,723,497 円
	個人市民税賦課事務	34,263,832 円
	固定資産評価替事務	37,869,120 円
	固定資産税賦課事務	10,123,643 円
	市税等徴収・滞納整理事務	34,357,064 円
	市税等徴収・滞納整理事務	34,357,064 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民窓口証明発行事務	81,662,756 円
選挙費		
県知事選挙費	県知事選挙事務	54,246,645 円
統計調査費		
基幹統計調査費	統計調査運営事務	56,434,234 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 8 億1,870万5,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

総務管理費	川崎祐宣記念公園整備事業	31,205,000 円
	地域情報基盤整備事業	787,500,000 円

#### 不用額

不用額 1 億8,513万5,818円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
共生協働推進費	地区活性化支援事業	12,774,000 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	12,315,401 円
霧島ふるさと元気再生事業費	ふるさと納税促進事業	33,075,724 円

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	26,614,649,000	25,404,391,830	158,022,000	1,052,235,170	95.5
R 1	24,835,570,000	24,179,615,660	129,216,000	526,738,340	97.4
増減	1,779,079,000	1,224,776,170	28,806,000	525,496,830	△ 1.9

歳出総額に占める構成比 32.4 %

#### 支出済額

支出済額25億439万1,830円の主なものは、次のとおりである。

##### 社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,744,797,428 円
	国民健康保険特別会計繰出金	1,223,360,233 円
	社会福祉協議会運営支援事業	48,703,000 円
	社会福祉総務管理事務事業	67,017,300 円
	民生委員活動支援事業	38,863,095 円
	自立支援配食事業	11,684,580 円
障がい者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業	289,525,933 円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	15,305,000 円
	障害者自立支援給付事業	2,775,151,331 円
	障害者自立支援医療費給付事業	217,393,044 円
	地域生活社会参加支援事業	50,136,139 円
	障がい者補装具給付事業	37,413,312 円
	特別障害者手当等給付事業	44,280,950 円
	地域生活サービス提供支援事業	40,365,817 円
	障害児通所給付事業	993,945,497 円
老人福祉費	シルバー人材センター運営支援事業	20,373,000 円
	老人クラブ連合会運営支援事業	10,728,364 円
	老人福祉施設入所等事務	220,397,759 円
	長寿祝金支給事業	20,230,298 円
	いきいきチケット支給事業	70,501,980 円
社会福祉施設費	地域介護基盤整備事業	50,061,000 円
	地域介護・福祉空間整備事業	42,510,000 円
	横川健康温泉センター管理運営事業	27,800,393 円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	37,223,163 円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	30,612,842 円
	国分総合福祉センター管理運営事業	22,887,849 円
	隼人総合福祉センター管理運営事業	10,004,148 円
	児童福祉関係施設整備事業	96,865,444 円
	保育所等整備事業	315,817,000 円
	こども館施設整備事業	96,783,362 円
養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	59,413,296 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	2,037,999,881 円
児童福祉費		
児童福祉総務費	出産祝商品券支給事業	55,551,022 円
	家庭児童相談事業	23,370,226 円
	児童福祉総務管理事務事業	104,688,990 円

子育て支援推進費	ファミリーサポートセンター運営事業	44,529,000 円
	子育て支援センター管理運営事業	84,150,956 円
	子ども医療費助成事業	290,617,028 円
	養育医療費給付事業	15,750,848 円
	放課後児童健全育成事業	646,039,047 円
	子育て一時預かり支援事業	21,601,000 円
児童措置費	児童扶養手当支給事業	758,331,610 円
	児童手当支給事業	2,163,315,000 円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	77,056,736 円
	母子生活支援施設措置事業	18,066,687 円
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	15,870,000 円
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	248,339,467 円
こども育成支援費	一時預かり事業	20,612,119 円
	延長保育促進事業	29,614,015 円
	子どものための教育・保育給付事業	5,412,975,660 円
	障害児保育支援事業	20,377,900 円
	病児・病後児保育事業	36,184,980 円
	一時預かり事業（幼稚園型）	49,815,000 円
	子育てのための施設等利用給付事業	90,560,530 円
	公立保育園運営事業	93,837,160 円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	186,173,051 円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	51,898,432 円
扶助費	生活保護扶助費事務	2,987,705,765 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 1 億5,802万2,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

社会福祉費	こども館施設整備事業	80,000,000 円
	社会福祉施設整備事業	20,298,000 円
児童福祉費	児童福祉総務事業	57,724,000 円

#### 不用額

不用額10億5,223万5,170円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	147,291,572 円
	国民健康保険特別会計繰出金	56,673,767 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	33,650,119 円
障がい者福祉費	障害者自立支援給付事業	35,320,669 円
老人福祉費	いきいきチケット支給事業	10,411,020 円
社会福祉施設費	地域介護基盤整備事業	109,622,000 円
児童福祉費		
子育て支援推進費	子ども医療費助成事業	20,921,972 円
こども育成支援費	子どものための教育・保育給付事業	285,235,340 円
	一時預かり事業（幼稚園型）	15,404,000 円
児童措置費	児童扶養手当支給事業	11,995,390 円
	児童手当支給事業	10,480,000 円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	32,906,533 円
生活保護費		
扶助費	生活保護扶助費事務	100,294,235 円
災害救助費		
災害救助費	災害救助事業（法定）	19,001,000 円

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	3,961,656,000	3,523,692,990	279,817,000	158,146,010	88.9
R 1	3,373,468,000	3,199,459,148	62,700,000	111,308,852	94.8
増減	588,188,000	324,233,842	217,117,000	46,837,158	△ 5.9

歳出総額に占める構成比 4.5 %

#### 支出済額

支出済額35億2,369万2,990円の主なものは、次のとおりである。

##### 保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	45,876,208 円
	保健センター維持管理事業	12,878,270 円
予防費	感染症予防事業	52,477,812 円
	結核予防事業	11,981,491 円
	予防接種事業	358,031,384 円
母子保健費	特定不妊治療費助成交付事業	16,549,420 円
	妊婦健康診査事業	91,767,262 円
	母子健診事業	30,321,862 円
	産後支援事業	12,216,077 円
健康増進費	各種がん検診事業	75,832,501 円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	30,668,753 円
	夜間救急診療支援事業	20,369,676 円

##### 環境衛生費

環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	80,834,200 円
火葬場費	国分斎場管理運営事業	56,770,587 円

##### 清掃費

清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	128,319,000 円
塵芥処理費	資源ごみ中間処理・保管事業	66,739,894 円
	資源ごみ分別収集推進補助事業	15,060,650 円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	304,020,372 円
	ごみ処理場管理運営事業	1,097,641,629 円
	ごみ処理施設整備・運営事業	128,465,460 円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	243,483,085 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 2 億7,981万7,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

清掃費	ごみ処理場管理運営事業	37,000,000 円
保健衛生費	社会福祉施設整備事業	242,817,000 円

#### 不用額

不用額 1 億5,814万6,010円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
予防費	感染症予防事業	26,377,188 円
清掃費		
塵芥処理費	ごみ処理場管理運営事業	26,801,371 円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 2	42,201,000	32,520,047	9,680,953	77.1
R 1	24,509,000	24,167,043	341,957	98.6
増減	17,692,000	8,353,004	9,338,996	△ 21.5

歳出総額に占める構成比 0.0 %

支出済額

支出済額3,252万47円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

働く女性の家事業費	働く女性の家維持管理事業	10,262,296 円
労働施設費	丸岡会館等管理運営事業	21,875,512 円

不用額

不用額は、968万953円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	2,871,257,000	2,547,498,449	202,693,000	121,065,551	88.7
R 1	2,472,139,000	1,957,021,087	443,949,000	71,168,913	79.2
増減	399,118,000	590,477,362	△ 241,256,000	49,896,638	9.5

歳出総額に占める構成比 3.3 %

### 支出済額

支出済額25億4,749万8,449円の主なものは、次のとおりである。

#### 農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	28,619,815 円
農業総務費	農業総務管理事務事業	11,931,466 円
	各種農業関連施設管理事業	41,255,346 円
農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	24,088,531 円
	農業次世代人材投資事業	19,320,000 円
	鳥獣被害対策実践事業	36,166,703 円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	42,024,000 円
	農地中間管理事業	11,292,558 円
	中山間地域等直接支払事業	41,369,488 円
	霧島茶生産経営継続支援事業	24,906,000 円
	担い手経営発展等支援事業	23,783,000 円
	かごしま茶産地力向上条件整備事業	158,250,000 円
畜産業費	家畜疾病予防対策事業	10,416,374 円
	降灰地域飼料作物確保対策事業	33,755,000 円
	畜産クラスター事業	540,066,000 円
農地費	農地管理事務事業	14,132,862 円
	県営土地改良事業参画事業	144,244,970 円
	多面的機能支払交付金事業	92,044,632 円
農道及び用排水路整備事業費	農道・用排水路整備事業	123,713,384 円
	農地防災事業	55,600,000 円

#### 林業費

林業総務費	林業総務管理事務事業	96,876,094 円
	飲雑用水施設管理事業	43,579,576 円
林道事業費	林道等維持管理事業	20,956,099 円
	林道整備事業	32,672,445 円
森林整備事業費	市有林維持管理事業	53,679,027 円
	森林整備事業	10,992,875 円
	森林環境譲与税事業（森林整備・森林管理）	34,468,102 円
	森林環境譲与税事業（基金）	16,316,953 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 2億269万3,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	16,949,000 円
	農道・用排水路整備事業	18,534,000 円
	農地防災事業	18,160,000 円
林業費	飲雑用水施設管理事業	54,430,000 円
	特用林産物推進対策事業	2,625,000 円
	林道整備事業	15,500,000 円
	治山事業費	55,000,000 円
水産業費	漁港整備事業	21,495,000 円

## 不用額

不用額 1億2,106万5,551円の主なものは、次のとおりである。

農業費		
畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業	29,079,000 円
林業費		
森林整備事業費	森林環境譲与税事業（生産基盤整備）	10,227,943 円
	森林環境譲与税事業（森林整備・森林管理）	18,572,898 円

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	2,368,605,000	1,969,931,774	304,676,000	93,997,226	83.2
R 1	1,272,368,000	1,136,837,782	3,014,000	132,516,218	89.3
増減	1,096,237,000	833,093,992	301,662,000	△ 38,518,992	△ 6.1

歳出総額に占める構成比 2.5 %

### 支出済額

支出済額19億6,993万1,774円の主なものは、次のとおりである。

#### 商工費

商工業振興費	商工業資金利子補給事業	15,804,000 円
	霧島市商工会活動支援事業	12,193,000 円
	飲食店等応援事業	11,036,390 円
	事業継続支援給付金給付事業	807,167,130 円
	プレミアム付商品券事業	215,051,859 円
	新型コロナウイルス対策経営改善促進助成事業	48,170,263 円
	新しい生活様式に対応したビジネス展開支援事業	104,315,872 円
	新規創業・第二創業促進支援事業	12,364,000 円
企業誘致推進費	立地企業支援事業	25,950,000 円
観光費	市観光協会活動支援事業	33,363,000 円
	観光客誘客事業	148,879,195 円
	霧島食のブランド価値向上事業	10,110,000 円
	日当山観光案内所管理運営事業	10,109,000 円
	観光バス運行事業	35,606,838 円
施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	30,357,134 円
	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	29,988,021 円
	国分ハイテク展望台管理運営事業	11,268,138 円
	霧島高原国民休養地管理運営事業	27,629,660 円
	日当山西郷どん村管理運営事業	10,983,112 円
	塩浸温泉龍馬公園管理運営事業	12,148,815 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 3 億467万6,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

商工費	事業継続支援給付金給付事業	192,811,000 円
	プレミアム付商品券事業	14,625,000 円
	霧島高原国民休養地管理運営事業	33,423,000 円
	観光客誘客事業	63,817,000 円

### 不用額

不用額9,399万7,226円の主なものは、次のとおりである。

#### 商工費

商工業振興費	新型コロナウイルス対策経営改善促進助成事業	32,090,737 円
	新しい生活様式に対応したビジネス展開支援事業	27,800,128 円

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	5,671,834,000	4,704,253,020	803,962,000	163,618,980	82.9
R 1	4,925,600,000	3,388,581,151	1,274,323,000	262,695,849	68.8
増減	746,234,000	1,315,671,869	△ 470,361,000	△ 99,076,869	14.1

歳出総額に占める構成比 6.0 %

### 支出済額

支出済額47億425万3,020円の主なものは、次のとおりである。

#### 土木管理費

土木総務費 未登記整備事業 11,675,501 円

#### 道路橋梁費

道路橋梁維持費 道路橋梁維持総務管理事務事業 20,087,186 円

道路維持改良事業 45,636,441 円

道路維持管理事業 332,687,382 円

橋梁長寿命化修繕事業 166,691,588 円

道路施設防災安全対策事業 128,264,132 円

道路新設改良費 道路新設改良事業 311,041,133 円

辺地対策道路整備事業 146,714,304 円

過疎対策事業 139,121,561 円

幹線市道整備事業費 幹線市道整備事業 320,988,366 円

#### 河川費

河川管理費 河川維持管理事業 22,142,745 円

県施行河川関係負担金事業 60,800,000 円

県単急傾斜地崩壊対策事業 30,810,000 円

総合治水対策事業 101,951,988 円

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 14,000,000 円

#### 都市計画費

土地区画整理費 麓第一土地区画整理事業 87,118,745 円

浜之市土地区画整理事業 92,971,216 円

隼人駅東土地区画整理事業 485,115,992 円

街路事業費 まち交街路整備事業（国分中央） 205,254,370 円

街路整備事業 554,501,556 円

県営街路事業負担金事業 50,157,000 円

公園費 公園管理事務事業 16,904,213 円

都市公園管理事業 41,155,146 円

城山公園管理事業 22,707,000 円

丸岡公園管理事業 13,013,000 円

公園改修事業 118,994,850 円

住宅費		
住宅管理費	市営住宅浄化槽改善事業	59,351,530 円
	市営住宅維持管理事業	235,463,842 円
	市営住宅改善事業	48,018,000 円
	老朽住宅除去事業	40,100,000 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 8 億396万2,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

土木管理費	建築物耐震改修促進事業	46,138,000 円
河川費	県単急傾斜地崩壊対策事業	4,240,000 円
道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	91,409,000 円
	道路新設改良事業	39,574,000 円
	辺地対策道路整備事業	36,250,000 円
	過疎対策事業	8,600,000 円
	幹線市道整備事業	26,404,000 円
都市計画費	浜之市土地区画整理事業	55,010,000 円
	隼人駅東土地区画整理事業	34,724,000 円
	まち交街路整備事業（国分中央）	128,763,000 円
	街路整備事業	51,305,000 円
	公園改修事業	45,000,000 円
	公園整備事業	11,305,000 円
住宅費	市営住宅改善事業	110,414,000 円
	市営住宅等建替事業	114,826,000 円

### 不用額

不用額は 1 億6,361万8,980円の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費		
道路新設改良費	道路新設改良事業	21,760,582 円
都市計画費		
街路事業費	街路整備事業	80,926,444 円

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	2,089,612,000	2,022,994,351	31,046,000	35,571,649	96.8
R 1	1,959,319,000	1,859,099,428	58,975,000	41,244,572	94.9
増減	130,293,000	163,894,923	△ 27,929,000	△ 5,672,923	1.9

歳出総額に占める構成比 2.6 %

### 支出済額

支出済額20億2,299万4,351円の主なものは、次のとおりである。

#### 消防費

水防防災費	水防防災総務管理事務事業	26,345,488 円
	災害時備蓄品整備事業	15,466,799 円
	防災行政無線運営事業	48,094,323 円
	災害発生対応事務	16,295,796 円
常備消防費	常備消防総務管理事務事業	13,013,924 円
	消防署等管理事業	88,826,786 円
	消防装備等整備事業	12,475,479 円
	常備消防車両管理事業	18,607,526 円
非常備消防費	消防団運営事業	164,600,967 円
消防施設費	消防団車両更新事業	61,260,892 円
	常備消防車両更新事業	148,356,844 円
	消防水利整備事業	37,231,446 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額3,104万6,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

#### 消防費

救急・救助活動事業	981,000 円
常備消防車両更新事業	30,065,000 円

### 不用額

不用額3,557万1,649円の主なものは、次のとおりである。

#### 消防費

非常備消防費	消防団運営事業	9,639,033 円
--------	---------	-------------

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	8,913,938,000	6,851,986,916	1,226,807,000	835,144,084	76.9
R 1	10,232,019,000	7,375,305,361	1,661,155,000	1,195,558,639	72.1
増減	△ 1,318,081,000	△ 523,318,445	△ 434,348,000	△ 360,414,555	4.8

歳出総額に占める構成比 8.7 %

### 支出済額

支出済額68億5,198万6,916円の主なものは、次のとおりである。

#### 教育総務費

事務局費	奨学資金貸付事業	59,359,400 円
	A L T 外国青年招致事業	14,571,417 円

#### 小学校費

学校管理費	小学校学校主事配置事業	47,879,989 円
	小学校学校司書配置事業	47,201,231 円
	小学校維持管理事業	201,111,694 円
	小学校施設補修事業	57,770,186 円
教育振興費	小学校 I C T 環境整備事業	880,741,799 円
	小学校教師用教科書等配布事務	80,071,303 円
	小学校英語教育推進事業	18,823,282 円
	小学校特別支援教育推進事業	67,223,762 円
	小学校教育振興事務	38,299,664 円
	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	44,552,393 円
学校施設整備費	小学校学校施設整備事業	19,357,788 円

#### 中学校費

学校管理費	中学校学校主事配置事業	14,940,395 円
	中学校学校司書配置事業	19,109,314 円
	中学校維持管理事業	102,108,589 円
	中学校施設補修事業	44,622,465 円
	中学校スクールバス運行事業	12,060,715 円
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	602,490,300 円
	中学校仮設教室建設管理事業	104,481,000 円
教育振興費	中学校 I C T 環境整備事業	467,055,667 円
	中学校教師用教科書等配布事務	10,420,037 円
	中学校特別支援教育推進事業	25,614,094 円
	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	14,642,425 円
	中学校教育振興事務	19,849,015 円
	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	44,862,328 円

#### 高等学校費

高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	33,340,134 円
	国分中央高校農場管理事業	10,870,397 円
教育振興費	国分中央高校設備整備事業	20,555,880 円
高等学校施設整備費	国分中央高校施設整備事業	107,338,355 円

#### 幼稚園費

幼稚園費	幼稚園運営事業	19,365,894 円
------	---------	--------------

社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	18,281,562 円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	78,977,878 円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	23,659,130 円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	145,987,142 円
郷土館費	郷土館等管理運営事業	14,722,053 円
文化財保護費	市内遺跡確認事業	12,870,000 円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	61,256,040 円
図書館費	図書館運営事業	100,308,865 円
保健体育費		
社会体育振興費	市体育協会運営支援事業	10,038,594 円
	国民体育大会等推進事業	46,239,329 円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	50,246,900 円
	国分総合プール管理運営事業	41,612,158 円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	34,756,408 円
	横川運動公園管理運営事業	42,822,290 円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	25,918,979 円
	隼人運動施設管理運営事業	15,065,967 円
	隼人松永運動施設管理運営事業	25,170,937 円
	福山地区運動施設管理運営事業	24,907,044 円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	282,768,482 円
学校保健体育費	学校保健総務管理事務事業	59,646,648 円
	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	50,488,135 円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	11,790,080 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	383,898,617 円
	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	94,783,629 円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	100,920,402 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額12億2,680万7,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

小学校費	小学校施設補修事業	15,200,000 円
	小学校学校施設整備事業	213,718,000 円
中学校費	中学校施設補修事業	2,800,000 円
	中学校学校施設整備事業	677,742,000 円
高等学校費	国分中央高校維持管理事業	2,400,000 円
	国分中央高校農場管理事業	159,200,000 円
	国分中央高校設備整備事業	19,410,000 円
社会教育費	各地区公民館管理運営事業	10,290,000 円
保健体育費	学校保健総務管理事務事業	48,000,000 円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	78,047,000 円

### 不用額

不用額8億3,514万4,084円の主なものは、次のとおりである。

小学校費		
教育振興費	小学校 I C T 環境整備事業	239,097,201 円
中学校費		
教育振興費	中学校 I C T 環境整備事業	83,978,333 円
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	14,150,000 円
保健体育費		
社会体育振興費	国民体育大会等推進事業	297,845,671 円
社会体育施設費	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	18,978,000 円
	国民体育大会施設等整備事業	56,460,000 円

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	1,238,115,000	704,718,731	422,074,000	111,322,269	56.9
R 1	766,190,000	502,161,979	108,985,000	155,043,021	65.5
増減	471,925,000	202,556,752	313,089,000	△ 43,720,752	△ 8.6

歳出総額に占める構成比 0.9 %

### 支出済額

支出済額7億471万8,731円の主なものは、次のとおりである。

#### 文教施設災害復旧費

文教施設災害復旧費 現年文教施設災害復旧事業 17,790,260 円

#### 農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費 現年補助農地農業用施設災害復旧事業 56,720,097 円

現年単独農地農業用施設災害復旧事業 118,834,388 円

林業施設災害復旧費 現年補助林業施設災害復旧事業 51,235,160 円

現年単独林業施設災害復旧事業 44,742,200 円

#### 公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費 現年補助道路施設災害復旧事業 202,814,486 円

現年単独道路施設災害復旧事業 170,014,762 円

現年補助河川施設災害復旧事業 21,597,000 円

現年単独河川施設災害復旧事業 10,694,059 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額4億2,207万4,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

文教施設災害復旧費 現年文教施設災害復旧事業 15,100,000 円

農林水産施設災害復旧費 現年補助林業施設災害復旧事業 56,910,000 円

現年補助農地農業用施設災害復旧事業 30,251,000 円

公共土木施設災害復旧費 現年補助道路施設災害復旧事業 307,900,000 円

現年補助河川施設災害復旧事業 11,913,000 円

### 不用額

不用額1億1,132万2,269円の主なものは、次のとおりである。

#### 農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費 現年補助農地農業用施設災害復旧事業 30,149,903 円

#### 公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費 現年補助道路施設災害復旧事業 12,940,100 円

現年補助河川施設災害復旧事業 11,850,000 円

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 2	6,807,843,000	6,806,841,838	1,001,162	100.0
R 1	6,702,316,000	6,701,315,393	1,000,607	100.0
増減	105,527,000	105,526,445	555	0.0

歳出総額に占める構成比 8.7 %

### 支出済額

支出済額68億684万1,838円の内訳は、次のとおりである。

#### 公債費

元金	市債管理事務	6,518,571,313 円
利子	市債管理事務	288,270,525 円

### 不用額

不用額は、100万1,162円である。

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 2	1,067,910,000	1,067,490,000	420,000	100.0
R 1	962,558,000	962,087,000	471,000	100.0
増減	105,352,000	105,403,000	△ 51,000	0.0

歳出総額に占める構成比 1.4 %

### 支出済額

支出済額10億6,749万円の主なものは、次のとおりである。

#### 公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	247,802,000 円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	59,502,000 円
工業用水道事業費	工業用水道事業費負担金事業	13,700,000 円
下水道事業費	下水道事業費負担金事業	743,626,000 円

### 不用額

不用額は、42万円である。

## 第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
R 2	30,000,000	12,066,000	17,934,000
R 1	30,000,000	3,054,000	26,946,000
増減	0	9,012,000	△ 9,012,000

当年度の予備費は、当初予算額3,000万円で、このうち1,206万6,000円を充用し、予算現額は1,793万4,000円となっている。

充用額の款別内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	218,000 円
	選挙費	5,053,000 円
衛生費	保健衛生費	1,920,000 円
労働費	労働諸費	725,000 円
農林水産業費	農業費	4,150,000 円

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 2	15,700,674,000	14,952,529,961	14,806,080,838	146,449,123	0	146,449,123
R 1	15,532,085,000	15,044,142,637	14,727,943,027	316,199,610	0	316,199,610
増減	168,589,000	△ 91,612,676	78,137,811	△ 169,750,487	0	△ 169,750,487

当初予算額154億248万4,000円に2億9,819万円を追加補正し、最終予算額は157億67万4,000円である。

当年度の決算は、収入済額149億5,252万9,961円、支出済額148億608万838円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに1億4,644万9,123円となっている。

なお、単年度収支は1億6,975万487円の赤字である。

#### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	15,700,674,000	15,240,608,900	14,952,529,961	47,454,176	240,624,763	95.2	98.1
R 1	15,532,085,000	15,407,361,588	15,044,142,637	63,561,457	299,657,494	96.9	97.6
増減	168,589,000	△ 166,752,688	△ 91,612,676	△ 16,107,281	△ 59,032,731	△ 1.5	0.5

収入済額は、149億5,252万9,961円で、予算現額に対する収入率は95.2%となっている。また、調定額に対する収入率は98.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント高くなっている。なお、収入済額には還付未済額127万3,100円が含まれている。

#### 収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,280,110,373	15.3	2,337,062,824	15.5	△ 56,952,451	△ 2.4
2 使用料及び手数料	1,529,228	0.0	1,819,310	0.0	△ 290,082	△ 15.9
3 県支出金	10,871,458,016	72.7	11,128,506,003	74.0	△ 257,047,987	△ 2.3
4 繰入金	1,423,360,233	9.5	1,237,408,671	8.2	185,951,562	15.0
5 繰越金	316,199,610	2.1	303,551,892	2.0	12,647,718	4.2
6 諸収入	33,222,281	0.2	28,085,538	0.2	5,136,743	18.3
7 国庫支出金	26,301,000	0.2	7,518,000	0.1	18,783,000	249.8
8 財産収入	349,220	0.0	190,399	0.0	158,821	83.4
合計	14,952,529,961	100.0	15,044,142,637	100.0	△ 91,612,676	△ 0.6

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被 保 険 者	2,562,890,626	2,279,183,862	47,214,473	236,492,291	88.9
医療給付費分 現年課税分	1,634,196,267	1,566,134,915	2,735,878	65,325,474	95.8
後期高齢者支援金 分現年課税分	489,082,234	468,725,934	817,403	19,538,897	95.8
介護納付金分 現年課税分	151,044,012	142,934,995	257,732	7,851,285	94.6
医療給付費分 滞納繰越分	197,717,105	70,464,036	28,815,130	98,437,939	35.6
後期高齢者支援金 分滞納繰越分	65,414,202	22,478,028	10,321,230	32,614,944	34.4
介護納付金分 滞納繰越分	25,436,806	8,445,954	4,267,100	12,723,752	33.2
退 職 被 保 険 者 等	2,647,066	926,511	239,703	1,480,852	35.0
医療給付費分 現年課税分	11,616	11,616	0	0	100.0
後期高齢者支援金 分現年課税分	3,571	3,571	0	0	100.0
介護納付金分 現年課税分	4,400	4,400	0	0	100.0
医療給付費分 滞納繰越分	1,704,289	659,851	144,271	900,167	38.7
後期高齢者支援金 分滞納繰越分	529,597	130,815	56,031	342,751	24.7
介護納付金分 滞納繰越分	393,593	116,258	39,401	237,934	29.5
合 計	2,565,537,692	2,280,110,373	47,454,176	237,973,143	88.9

国民健康保険税の収入状況は、調定額25億6,553万7,692円に対し、収入済額22億8,011万373円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が95.8%で0.8ポイント、滞納繰越分が35.1%で3.4ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は88.9%で、前年度と比較すると2.3ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額4,745万4,176円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分4,721万4,473円（現年課税分381万1,013円、滞納繰越分4,340万3,460円）及び退職被保険者等分23万9,703円（滞納繰越分）である。不納欠損額を前年度と比較すると、1,610万7,281円（25.3%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	21,671,407
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	25,388,069
地方税法第18条第1項の規定によるもの（5年時効）	394,700
合 計	47,454,176

### 収入未済額

収入未済額 2億4,062万4,763円は、国民健康保険税 2億3,797万3,143円〔一般被保険者分 2億3,649万2,291円（現年課税分9,271万5,656円、滞納繰越分 1億4,377万6,635円）及び退職被保険者等分148万852円（滞納繰越分）〕と諸収入（雑入）265万1,620円（一般被保険者返納金）である。収入未済額のうち国民健康保険税を前年度と比較すると、現年課税分が2,393万4,116円（20.5%）、滞納繰越分が3,471万9,958円（19.3%）それぞれ減となっている。

収入未済額の縮減に向けた取組については、国民健康保険税の収入率が10年連続向上していることから収納担当課職員の徴収努力を評価するものであるが、一般被保険者返納金についても財源の確保や被保険者間の負担の公平化を図るため、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

### (3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	15,700,674,000	14,806,080,838	0	894,593,162	94.3
R 1	15,532,085,000	14,727,943,027	0	804,141,973	94.8
増減	168,589,000	78,137,811	0	90,451,189	△ 0.5

予算現額157億67万4,000円に対して、支出済額148億608万838円、不用額 8億9,459万3,162円で、執行率は94.3%である。

### 支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

#### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	91,759,456	0.6	103,529,755	0.7	△ 11,770,299	△ 11.4
2 保 険 給 付 費	10,406,644,397	70.3	10,673,050,361	72.5	△ 266,405,964	△ 2.5
3 国民健康保険事業費納付金	3,868,874,137	26.1	3,501,200,248	23.8	367,673,889	10.5
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,680	0.0	2,120	0.0	△ 440	△ 20.8
5 保 健 事 業 費	136,429,069	0.9	134,374,172	0.9	2,054,897	1.5
6 基 金 積 立 金	279,366,220	1.9	277,921,163	1.9	1,445,057	0.5
7 諸 支 出 金	23,005,879	0.2	37,865,208	0.2	△ 14,859,329	△ 39.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,806,080,838	100.0	14,727,943,027	100.0	78,137,811	0.5

## 保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	8,763,328,054	8,985,879,559	△ 222,551,505	△ 2.5
療 養 費	67,045,831	73,371,202	△ 6,325,371	△ 8.6
高 額 療 養 費	1,516,448,891	1,551,613,206	△ 35,164,315	△ 2.3
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	31,611,418	35,870,998	△ 4,259,580	△ 11.9
葬 祭 諸 費	3,440,000	3,280,000	160,000	4.9
傷 病 手 当 金	164,076	0	164,076	皆増
小 計	10,382,038,270	10,650,014,965	△ 267,976,695	△ 2.5
診療報酬審査支払手数料	24,590,587	23,017,966	1,572,621	6.8
出産育児一時金支払手数料	15,540	17,430	△ 1,890	△ 10.8
合 計	10,406,644,397	10,673,050,361	△ 266,405,964	△ 2.5

### 不用額

不用額は8億9,459万3,162円となっており、前年度と比較すると9,045万1,189円の増となっている。主なものは、保険給付費8億767万9,603円と保険事業費5,802万6,931円である。

### 基金

#### 国民健康保険基金

国民健康保険基金の前年度末現在高は1億5,842万3,446円で、当年度は2億円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子34万9,220円）を含む基金積立金2億7,773万764円の積立てを行い、年度末現在高は2億3,650万3,430円となっている。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 2	1,553,198,000	1,544,567,663	1,537,823,025	6,744,638	0	6,744,638
R 1	1,386,850,000	1,378,254,958	1,372,123,231	6,131,727	0	6,131,727
増減	166,348,000	166,312,705	165,699,794	612,911	0	612,911

当初予算額15億5,048万1,000円に271万7,000円を追加補正し、最終予算額は15億5,319万8,000円である。

当年度の決算は、収入済額15億4,456万7,663円、支出済額15億3,782万3,025円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに674万4,638円となっている。

なお、単年度収支は61万2,911円の黒字である。

3

##### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	1,553,198,000	1,546,098,913	1,544,567,663	510,201	1,021,049	99.4	99.9
R 1	1,386,850,000	1,381,760,647	1,378,254,958	468,807	3,036,882	99.4	99.7
増減	166,348,000	164,338,266	166,312,705	41,394	△ 2,015,833	0.1	0.2

収入済額は、15億4,456万7,663円で、予算現額に対する収入率は99.4%となっている。また、調定額に対する収入率は99.9%である。

なお、収入済額には還付未済額190万5,964円（特別徴収保険料168万6,592円、普通徴収保険料21万9,372円）が含まれている。

##### 収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

##### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	986,291,732	63.9	881,433,878	64.0	104,857,854	11.9
2 使用料及び手数料	156,000	0.0	162,300	0.0	△ 6,300	△ 3.9
3 国庫支出金	543,000	0.0	0	0.0	543,000	皆増
4 繰入金	492,826,311	31.9	448,472,610	32.5	44,353,701	9.9
5 繰越金	6,131,727	0.4	6,098,576	0.4	33,151	0.5
6 諸収入	58,618,893	3.8	42,087,594	3.1	16,531,299	39.3
合計	1,544,567,663	100.0	1,378,254,958	100.0	166,312,705	12.1

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分 特別徴収保険料	640,363,100	642,049,692	0	△ 1,686,592	100.3
現年度分 普通徴収保険料	343,780,600	342,113,600	47,100	1,619,900	99.5
滞納繰越分 普通徴収保険料	3,679,282	2,128,440	463,101	1,087,741	57.8
合 計	987,822,982	986,291,732	510,201	1,021,049	99.8

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額9億8,782万2,982円に対し、収入済額9億8,629万1,732円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が100.0%で0.1ポイント、滞納繰越分は57.8%で11.5ポイント高くなっている。また、全体の収入率は99.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

### 不納欠損額

不納欠損額51万201円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（現年度分4万7,100円、滞納繰越分46万3,101円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、4万1,394円（8.8%）の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

＜不納欠損額の主な処分理由別内訳＞

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	296,600
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	207,701
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの（2年時効）	5,900
合 計	510,201

### 収入未済額

収入未済額102万1,049円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額168万6,592円、普通徴収保険料の収入未済額270万7,641円（現年度分161万9,900円、滞納繰越分108万7,741円）である。収入未済額を前年度と比較すると201万5,833円の減となっている。

収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、なお一層努力されたい。

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	1,553,198,000	1,537,823,025	0	15,374,975	99.0
R 1	1,386,850,000	1,372,123,231	0	14,726,769	98.9
増減	166,348,000	165,699,794	0	648,206	0.1

予算現額15億5,319万8,000円に対して、支出済額15億3,782万3,025円、不用額1,537万4,975円で、執行率は99.0%である。

## 支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	15,822,529	1.0	15,214,301	1.1	608,228	4.0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,443,653,676	93.9	1,299,458,686	94.7	144,194,990	11.1
3 保 健 事 業 費	77,959,320	5.1	55,795,072	4.1	22,164,248	39.7
4 諸 支 出 金	387,500	0.0	1,655,172	0.1	△ 1,267,672	△ 76.6
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,537,823,025	100.0	1,372,123,231	100.0	165,699,794	12.1

## 不用額

不用額は1,537万4,975円となっており、前年度と比較すると64万8,206円の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金795万9,324円、総務費273万4,471円である。

## 5 介護保険特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 2	12,056,764,000	11,495,122,798	11,067,789,000	427,333,798	0	427,333,798
R 1	11,745,306,000	11,297,042,743	11,017,111,901	279,930,842	0	279,930,842
増減	311,458,000	198,080,055	50,677,099	147,402,956	0	147,402,956

当初予算額117億6,125万1,000円に2億9,551万3,000円を追加補正し、最終予算額は120億5,676万4,000円である。

当年度の決算は、収入済額114億9,512万2,798円、支出済額110億6,778万9,000円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに4億2,733万3,798円となっている。

なお、単年度収支は、1億4,740万2,956円の黒字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	12,056,764,000	11,663,405,013	11,495,122,798	4,950,301	163,331,914	95.3	98.6
R 1	11,745,306,000	11,474,420,777	11,297,042,743	6,177,054	171,200,980	96.2	98.5
増減	311,458,000	188,984,236	198,080,055	△ 1,226,753	△ 7,869,066	△ 0.8	0.1

収入済額は、114億9,512万2,798円で、予算現額に対する収入率は95.3%となっている。また、調定額に対する収入率は98.6%である。

なお、収入済額には還付未済額281万7,238円（現年度分特別徴収保険料262万6,358円、現年度分普通徴収保険料13万4,080円、滞納繰越分普通徴収保険料5万6,800円）が含まれている。

### 収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	2,091,450,777	18.2	2,132,057,868	18.9	△ 40,607,091	△ 1.9
2 使用料及び手数料	591,018	0.0	746,700	0.0	△ 155,682	△ 20.8
3 国庫支出金	2,840,913,004	24.7	2,733,862,250	24.2	107,050,754	3.9
4 支払基金交付金	2,789,788,024	24.3	2,729,808,274	24.2	59,979,750	2.2
5 県支出金	1,518,583,391	13.2	1,493,194,691	13.2	25,388,700	1.7
6 財産収入	345,310	0.0	465,860	0.0	△ 120,550	△ 25.9
7 繰入金	1,934,797,428	16.8	1,791,499,856	15.9	143,297,572	8.0
8 繰越金	279,930,842	2.4	375,958,446	3.3	△ 96,027,604	△ 25.5
9 諸収入	38,723,004	0.4	39,448,798	0.3	△ 725,794	△ 1.8
合計	11,495,122,798	100.0	11,297,042,743	100.0	198,080,055	1.8

## 介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者 現年度分 特別徴収保険料	1,893,982,630	1,896,608,988	0	△ 2,626,358	100.1
現年度分 普通徴収保険料	195,072,087	186,504,857	625,206	7,942,024	95.6
滞納繰越分 普通徴収保険料	22,158,171	8,336,932	4,325,095	9,496,144	37.6
合 計	2,111,212,888	2,091,450,777	4,950,301	14,811,810	99.1

介護保険料の収入状況は、調定額21億1,121万2,888円に対し、収入済額20億9,145万777円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.7%で0.2ポイント、滞納繰越分が37.6%で6.1ポイント高くなっている。また、全体の収入率は99.1%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

### 不納欠損額

不納欠損額495万301円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料62万5,206円、滞納繰越分普通徴収保険料432万5,095円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、122万6,753円（19.9%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	2,506,025
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	2,038,188
介護保険法第200条第1項の規定によるもの（2年時効）	406,088
合 計	4,950,301

### 収入未済額

収入未済額1億6,333万1,914円は、介護保険料1,481万1,810円〔第1号被保険者保険料（現年度分531万5,666円、滞納繰越分949万6,144円）〕と諸収入（雑入）1億4,852万104円である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が400万4,295円（43.0%）、滞納繰越分が227万5,579円（19.3%）それぞれ減となっている。収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	12,056,764,000	11,067,789,000	0	988,975,000	91.8
R 1	11,745,306,000	11,017,111,901	0	728,194,099	93.8
増減	311,458,000	50,677,099	0	260,780,901	△ 2.0

予算現額120億5,676万4,000円に対して、支出済額110億6,778万9,000円、不用額9億8,897万5,000円で、執行率は91.8%である。

## 支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	229,751,647	2.1	235,189,242	2.1	△ 5,437,595	△ 2.3
2 保 険 給 付 費	10,035,609,699	90.7	9,889,391,838	89.8	146,217,861	1.5
3 地 域 支 援 事 業 費	434,325,198	3.9	445,715,975	4.0	△ 11,390,777	△ 2.6
4 保 健 福 祉 事 業 費	88,097,756	0.8	95,651,420	0.9	△ 7,553,664	△ 7.9
5 基 金 積 立 金	246,973,033	2.2	181,591,294	1.7	65,381,739	36.0
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	33,031,667	0.3	169,572,132	1.5	△ 136,540,465	△ 80.5
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,067,789,000	100.0	11,017,111,901	100.0	50,677,099	0.5

### 被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) — (B)
第1号被保険者	人	34,496	34,071	425
要介護認定申請延人数	人	6,499	6,263	236
要介護(要支援)認定者数	人	6,379	6,346	33
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	46,600	46,123	477
地域密着サービス受給者数	人	13,702	13,856	△ 154
施設介護サービス受給者数	人	10,500	10,541	△ 41
保 険 給 付 費	円	10,035,609,699	9,889,391,838	146,217,861
月 平 均 額	円	836,300,808	824,115,987	12,184,821
受 給 者 平 均 額	円	141,742	140,235	1,507

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

## 不用額

不用額は9億8,897万5,000円となっており、前年度と比較すると2億6,078万901円の増となっている。主なものは、保険給付費8億5,812万3,301円、地域支援事業費9,439万802円である。

## 基金

### 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は5億7,915万1,507円で、当年度は1億4,000万円の取崩し及び基金利子(金融機関預金利子34万5,310円)を含む基金積立金1億8,112万5,434円の積立てを行い、年度末現在高は6億2,062万2,251円となっている。

## 6 交通災害共済事業特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 2	16,141,000	24,422,982	8,922,353	15,500,629	0	15,500,629
R 1	15,988,000	22,483,041	11,259,059	11,223,982	0	11,223,982
増減	153,000	1,939,941	△ 2,336,706	4,276,647	0	4,276,647

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は1,614万1,000円である。  
 当年度の決算は、収入済額2,442万2,982円、支出済額892万2,353円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに1,550万629円となっており、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、427万6,647円の黒字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 2	16,141,000	24,422,982	24,422,982	151.3	100.0
R 1	15,988,000	22,483,041	22,483,041	140.6	100.0
増減	153,000	1,939,941	1,939,941	10.7	0.0

収入済額は、2,442万2,982円で、予算現額に対する収入率は151.3%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	13,199,000	54.0	14,127,000	62.8	△ 928,000	△ 6.6
2 繰越金	11,223,982	46.0	8,356,041	37.2	2,867,941	34.3
合計	24,422,982	100.0	22,483,041	100.0	1,939,941	8.6

#### 交通災害共済加入状況

区分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	
加入者	人	27,664	29,059	△ 1,395	
共済会費	円	13,199,000	14,127,000	△ 928,000	
加入者内訳	小・中学生	人	1,466	1,416	50
	75歳以上	人	7,608	8,404	△ 796
	一般	人	18,590	19,239	△ 649

※共済会費には、当年度の2月から3月に納入された翌年度の共済期間（4/1～3/31）を対象とする共済会費が含まれている。

当年度の共済加入者等の状況をみると、全体の加入者は前年度より1,395人少ない27,664人である。

交通災害共済事業については、平成18年の事業開始から小中学生及び75歳以上の市民に対しては掛金を免除し、自動的に加入者としてきたが、支出が掛金収入を上回る状態が続くなど現行の運用では継続が難しい状況となっていたため、財源確保及び相互扶助の趣旨を考慮し、令和元年度から掛金免除の運用を廃止した。

前年度と比較して、事業収入は92万8,000円の減、繰越金が286万7,941円増である。

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 2	16,141,000	8,922,353	7,218,647	55.3
R 1	15,988,000	11,259,059	4,728,941	70.4
増減	153,000	△ 2,336,706	2,489,706	△ 15.1

予算現額1,614万1,000円に対して、支出済額892万2,353円、不用額721万8,647円で、執行率は55.3%である。

#### 支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

#### 款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	8,922,353	100.0	11,259,059	100.0	△ 2,336,706	△ 20.8
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,922,353	100.0	11,259,059	100.0	△ 2,336,706	△ 20.8

#### 交 通 災 害 見 舞 金 の 給 付 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減 (A) — (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死 亡 見 舞 金	0	0	0	0	0	0
傷 害 見 舞 金	94	4,430,000	140	6,650,000	△ 46	△ 2,220,000
合 計	94	4,430,000	140	6,650,000	△ 46	△ 2,220,000

#### 不用額

不用額は721万8,647円となっており、前年度と比較すると248万9,706円の増となっている。主なものは、総務費の交通災害共済見舞金615万円である。

#### 基金

##### 交通災害共済基金

交通災害共済基金は、当年度中の増減はなく、年度末現在高は0円となっている。

## 7 温泉供給特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 2	72,246,000	72,915,207	66,431,704	6,483,503	0	6,483,503
R 1	72,924,000	71,151,165	67,038,990	4,112,175	0	4,112,175
増減	△ 678,000	1,764,042	△ 607,286	2,371,328	0	2,371,328

当初予算額7,070万3,000円に154万3,000円を追加補正し、最終予算額は7,224万6,000円である。

当年度の決算は、収入済額7,291万5,207円、支出済額6,643万1,704円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに648万3,503円となっている。

なお、単年度収支は237万1,328円の黒字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	72,246,000	84,861,897	72,915,207	0	11,946,690	100.9	85.9
R 1	72,924,000	83,372,485	71,151,165	0	12,221,320	97.6	85.3
増減	△ 678,000	1,489,412	1,764,042	0	△ 274,630	3.4	0.6

収入済額は、7,291万5,207円で、予算現額に対する収入率は100.9%となっている。また、調定額に対する収入率は85.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント高くなっている。

### 収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	61,807,840	84.8	60,228,550	84.6	1,579,290	2.6
2 分担金	27,445	0.0	0	0.0	27,445	皆増
3 加入金	0	0.0	616,000	0.9	△ 616,000	皆減
4 使用料及び手数料	2,068,450	2.8	1,085,700	1.5	982,750	90.5
5 財産収入	187,297	0.3	200,976	0.3	△ 13,679	△ 6.8
6 繰入金	4,712,000	6.5	4,258,000	6.0	454,000	10.7
7 繰越金	4,112,175	5.6	4,761,939	6.7	△ 649,764	△ 13.6
8 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	72,915,207	100.0	71,151,165	100.0	1,764,042	2.5

## 収入未済額

収入未済額1,194万6,690円は、全て事業収入の温泉使用料で、現年度分が129万4,270円、滞納繰越分が1,065万2,420円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が33万3,030円（20.5%）減、滞納繰越分は5万8,400円（0.6%）増となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が97.9%で0.6ポイント、滞納繰越分は12.8%で5.4ポイントそれぞれ高くなっている。

温泉供給事業については、温泉受給者の高齢化等に伴い給湯件数が年々減少傾向にあることや旅館等の新型コロナウイルスに伴う影響から、今後厳しい事業運営を強いられることが予想される。

このような状況の下、安定した事業運営を行なうためには、財源となる温泉使用料の確保が必須であり、受益者負担の公平性を図るうえからもより一層の未収金回収対策を講じるとともに、引き続き計画的かつ効率的な温泉施設の維持管理に努められたい。

## (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	72,246,000	66,431,704	0	5,814,296	92.0
R 1	72,924,000	67,038,990	0	5,885,010	91.9
増減	△ 678,000	△ 607,286	0	△ 70,714	0.1

予算現額7,224万6,000円に対して、支出済額6,643万1,704円、不用額581万4,296円で、執行率は92.0%である。

## 支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

### 款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	66,431,704	100.0	67,038,990	100.0	△ 607,286	△ 0.9
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	66,431,704	100.0	67,038,990	100.0	△ 607,286	△ 0.9

## 不用額

不用額は581万4,296円となっており、前年度と比較すると7万714円の減となっている。主なものは、総務費の温泉施設費281万1,583円、予備費188万9,000円である。

## 基金

### 温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億6,798万3,686円で、当年度は425万8,000円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子16万5,297円）を含む基金積立金238万1,000円の積立てを行い、年度末現在高は1億6,627万1,983円となっている。

## 8 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

令和2年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分	会計別	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
公有財産	土地	一般会計	16,509,661	△ 47,996	16,461,665
		温泉供給事業	40,400	0	40,400
	建物	一般会計	905,043	△ 2,228	902,815
		温泉供給事業	332	0	332
	山林	一般会計	20,191,325	2,815	20,194,140
	物権	一般会計	7.45	0	7.45
	有価証券 (単位：千円)	一般会計	241,503	0	241,503
出資による権利 (単位：千円)	一般会計	389,231	0	389,231	
債権	災害援護資金貸付金	一般会計	415,300	△ 220,000	195,300
	むらおこし資金貸付金	一般会計	131,500	△ 1,500	130,000
	住宅新築資金等貸付金	一般会計	227,369,719	△ 1,834,096	225,535,623
	奨学資金貸付金	一般会計	542,297,875	△ 10,856,860	531,441,015
	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金	一般会計	104,900	0	104,900
	市民税（特別徴収翌年度調定額）	一般会計			696,014,982
基金	各種基金	一般会計	23,337,990,656	△ 1,185,813,887	22,152,176,769
		国民健康保険	158,423,446	78,079,984	236,503,430
		介護保険	579,151,507	41,470,744	620,622,251
		交通災害共済	0	0	0
		温泉供給事業	167,983,686	△ 1,711,703	166,271,983

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月)調定分である。

## 9 むすび

以上、今回審査に付された令和2年度霧島市一般会計・特別会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を記述してきた。

当年度は、引き続き「持続可能な健全財政の確立」、「将来の市民負担軽減」、「スクラップアンドビルドの推進」、「市民への説明責任」を基本的な考え方として、「第二次霧島市総合計画」等を踏まえ、「霧島市経営健全化計画（第3次）」の下、行財政改革を積極的に推進し、真に必要な行政サービスの質と量を確保しながら、健全な財政運営を念頭に置いた予算執行がなされていると認めた。

具体的には、当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が前年度と比べると187億1,586万5,272円増の1,101億2,101万4,898円、歳出は176億5,692万6,262円増の1,058億1,180万1,287円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入は、前年度と比べると184億3,938万1,205円増の820億3,145万6,287円となっている。

この増の主な理由は、国庫支出金が160億6,841万6,262円、県支出金が6億9,761万3,846円、地方消費税交付金が4億8,684万円、寄附金4億5,454万1,506円などが増加したことによる。

また、歳出は、前年度と比べると173億6,535万5,550円増の783億2,475万4,367円となっている。

この増の主な理由は、総務費が130億1,385万6,548円で牧園総合支所新庁舎等整備事業の増加によるものと、土木費の13億1,567万1,869円で、道路新設改良費などによるものである。

収支状況を見ると、形式収支は37億670万1,920円、実質収支は27億135万6,920円で、それぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支は7億3,749万6,655円の黒字となっている。

一方、特別会計においては、前年度と比べると歳入は2億7,648万4,067円増の280億8,955万8,611円、歳出は2億9,157万712円増の274億8,704万6,920円となっている。

この増の主な理由は、歳入については、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の国庫支出金、繰入金の増、歳出については、国民健康保険事業費納付金、後期高齢者医療広域連合納付金の増及び介護保険特別会計の基金積立金の増によるものである。

特別会計の収支状況を見ると、形式収支・実質収支ともに、6億251万1,691円で、それぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支は1,508万6,645円の赤字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると 4,179 万 7,920 円増の 26 億 3,409 万 6,731 円となっている。

その主なものは、国庫支出金で 5 億 2,263 万 6,200 円増加している。

また、特別会計の収入未済額では、前年度と比べると 6,919 万 2,260 円減の 4 億 1,692 万 4,416 円となっている。

歳入の確保のためには、その収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。市税などで依然として多額の収入未済額があるが、収納担当課の収納率向上に向けた取り組みは評価するものである。

適正な債権管理は、市民負担の公平性や行政の信頼確保の観点からも重要である。

延滞金の徴収や、債務者の状況を把握したうえで適宜法的措置をとることなどを含め、債権回収についても全庁的に更に強化していく必要がある。

不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べ 1,410 万 7,450 円増の 7,656 万 3,460 円となっている。また、特別会計では、前年度と比べ 1,729 万 2,640 円減の 5,291 万 4,678 円となっている。

不納欠損処分には当たっては、負担の公平性と歳入の確保の観点から適切かつ厳正に取り扱うことが重要である。

一般会計から特別会計に対する繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の 3 特別会計合計で 34 億 6,098 万 3,972 円となっており、前年度と比べ 1 億 2,360 万 2,835 円増となっている。

特別会計から一般会計への繰入金については、国民健康保険、介護保険の 2 特別会計合計で 2,573 万 8,520 円で前年度と比べ 189 万 8,116 円減となっている。

財政運営状況に関する指標については、財政力指数は 0.56 で前年度と同じ数値である。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度を 1.5 ポイント低い 90.5%となった。令和元年度の類似団体の数値 94.3%と比較すると 3.8 ポイント低い状況であるが、90%を越えているので要注意の状態にある。

次に、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率（3 か年平均）は 6.5%で、前年度と比較して 0.2 ポイント改善されている。

次に、当年度末の市債現在高は前年度より 13 億 5,607 万 1,000 円減少し、529 億 4,576 万 5,000 円となっているが、令和元年度の類似団体が 394 億 7,769 万 2,000 円であることから、本市の地方債残高は依然として高い水準にある。

次に、積立金現在高は、前年度より 5 億 9,934 万 9,000 円減少の 212 億 4,029 万 1,000 円となっている。

以上が本市における令和 2 年度の決算の状況である。本市における財政状況に関する各指標のうち、経常収支比率は前年度より 1.5 ポイント低くなっているが、適

正とされる数値（0.7～0.8）の範囲を超えており、依然厳しい状況が続いている。

特別会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、温泉供給特別会計の5つの事業が、それぞれの設置目的に沿って、効果的、効率的、計画的に施策を推進し、市民サービスを向上させていくための必要な事業が行われた。

最後に、世界規模で未だ猛威を振るう新型コロナウイルス感染症による経済への影響は甚大なものがあり、本市の多くの企業・事業所が今後も引き続き厳しい経営環境におかれ、税収の減少等が予想される。このような状況の中ではあるが、市職員をはじめ、関係各位が協力し、英知を絞り、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上が図られるよう、努力することを望む。